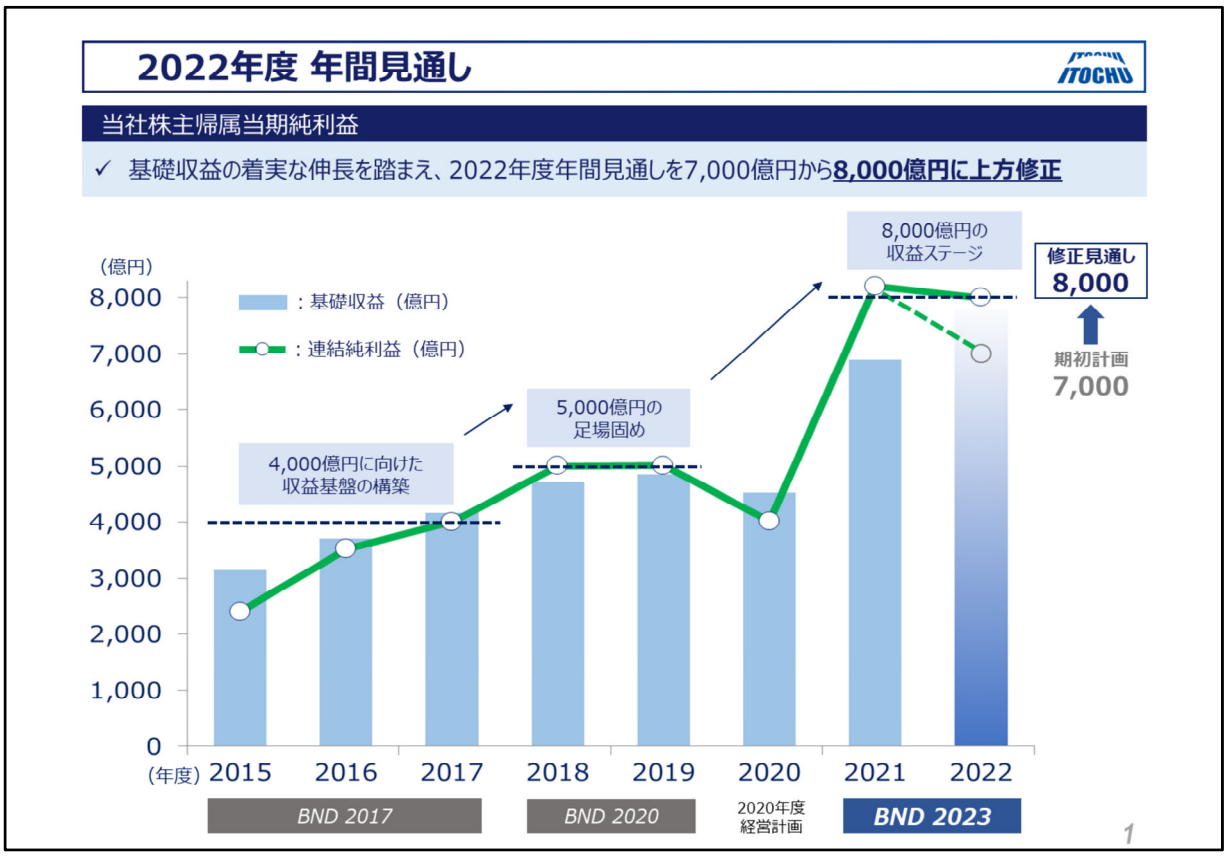
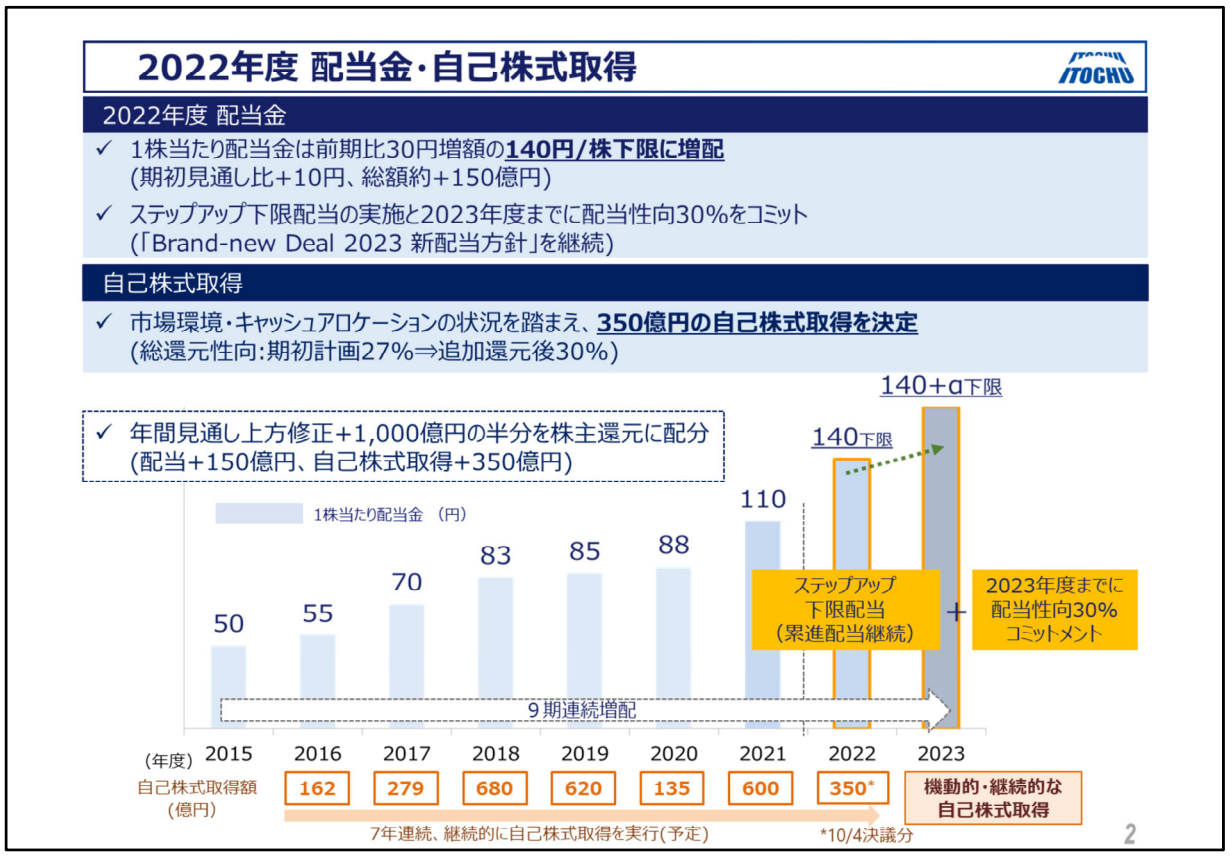


22年度見通しの上方修正（7,000億円→8,000億円）、増配（130円下限/株→140円下限/株）、自己株式取得（350億円）につき、公表に至った背景等をご説明する。
まず、1Q決算は非資源分野を中心とした基礎収益力の着実な伸長により、期初計画7,000億円に対する進捗率が33%となった。詳細は11月4日に公表予定であるが、2Qに関しても、1Qの力強さは概ね持続していることが確認できた。
上方修正した年間見通し8,000億円は、引続き▲200億円のバッファーを含めているが、期初計画7,000億円比で1,000億円の増益は、約15%の上方修正にあたり、できるだけ早いタイミングで開示したいと考えた。
資源価格高騰に伴い、総合商社各社が21・22年度と好業績を示しているが、当社は、資源高の影響を受けづらいというイメージにより、実力が市場で過少評価されていないかを注視しながら、市場との対話を続けてきた。
22年度は、例年以上にきめ細かく経営陣の中で議論を重ねている。例年、4月と10月に経営会議を実施するが、22年度は8月と9月にも重要会議を開催し、中長期の経営戦略、上期のレビューや下期に向けた経営環境の見直し、株主や投資家の皆様からの反応・評価等を経営陣で議論・共有した。その結果として、上方修正、追加の株主還元は極力早いタイミングで、市場に対して開示すべきとの判断がなされた。
8月末に発行した統合レポートのＣＥＯメッセージで、「市場と目線を合わせた決断」という項目があるように、市場の期待にいかに効果的に応えるかを考慮し、18年10月公表の「中長期的な株主還元方針」と同様、現在当社が考える最適な3点セット、上方修正、増配、自己株式取得を今回提示した。



上方修正額1,000億円の50%相当の500億円を、総額150億円の増配と、4ヵ月かけて実施する350億円の自己株式取得の株主還元に充当する。
株主や投資家の皆様から、当社の株主還元に対する姿勢を問われることが多々あるが、当社はブレずに、成長投資、株主還元、有利子負債コントロールの「3つのバランス」を確り取っていく。
当社の現状の収益力を考えると、上方修正額の50%を株主還元に充当することは、財務規律や将来に向けた成長投資の機会を損なわないと判断した。
勿論、重要なステークホルダーである格付機関も意識しており、現在、当社がポジティブウォッチからの格上げを目指す中で、悪影響を及ぼさない範囲も十分に考慮の上、今回の意思決定を行っている。
22年度の期初計画における配当性向は27%と、23年度までのコミットメントである配当性向30%に対するマイルストーンとして設定したが、今回、増配に自己株式取得を加えた22年度の総還元性向は30%となり、前倒しで目標を実現できたと考えている。
今回の公表は、22年度上期をレビューした上での追加株主還元であり、今後は、各四半期末の投資の進捗や余剰キャッシュの状況等を踏まえ、引続き検討を行っていく方針。
一方、経営環境については、決して楽観視していない。非資源分野の基礎収益の伸長により、1Qの力強さは2Qでも概ね持続しているが、下期に関しては、円安影響、エネルギー価格上昇が消費に対して、必ずしもプラスに影響する訳ではなく、好調である北米事業も注視せねばならない。
当社への影響が大きい鉄鉱石価格は下落しているものの、原油・一般炭等の資源価格やパルプ価格の高止まりは、想定以上に継続しており、いつまで継続するか注視する必要がある。
かかる状況下、個別の事業会社については、「稼ぐ」だけでなく「削る・防ぐ」を着実に行うことで、下期も一定程度の収益貢献が期待できると考えている。
国内の状況についても、楽観視できる訳ではなく、10月から各種商品の値上げが進んでおり、消費者がどの程度受け入れができるか、価格転嫁がどの程度行えるかが大きなポイント。製造業では電力代や燃料代が上がる中、コスト増を吸収できるかという問題も起きており、個別事業を注意深く見ていく所存。